

業務仕様書

当該業務仕様書は、業務の履行にあたり、札幌市役務契約約款に定めるものの他、受託者が従わなければならない事項を定めるものである。

1 業務名

大通西2丁目ビル外壁調査業務

2 対象施設

施設名称：大通西2丁目ビル

所在地：札幌市中央区大通西2丁目9番（別添位置図の通り）

建築年度：1953

構造：鉄筋コンクリート

階数（地下含）：6階PH付

延床面積：約11,700㎡

3 調査範囲（外壁）

タイル外壁及びモルタル塗り外壁全面の調査を実施する。

施設立面図は別図の通り。

4 履行期間

契約日から令和3年1月29日まで

5 業務内容

- (1) 上記2で掲げる施設において建築基準法第12条に準ずる外壁調査を行う。
- (2) 調査については、『タイル外壁及びモルタル塗り外壁調査定期的診断マニュアル（改訂第3版）』に準拠した調査を行うこと。
- (3) 各施設の調査範囲について、『外観目視法及び「全面的な赤外線装置法と打診法のいずれか、もしくは併用」により外壁のタイル等の劣化及び損傷状況（浮き・欠損部分）を調査し、平成20年国土交通省告示第282号別表2-(11)における判定根拠を明記した報告書を作成すること。
- (4) 赤外線調査が難しい範囲においては、打診調査を行うこと。なお、打診においては、屋上よりゴンドラを設置して実施すること想定している。
- (5) 赤外線装置法を行う場合の撮影精度及び気象条件等については、原則以下の通りとする。現地条件よりやむを得ない理由がある場合、事前協議の上で、承諾を得ること
 - ① 測定角度は仰角、水平角とも30°以内で撮影すること。
 - ② 撮影対象物との距離は50m以内とするが、基本的には15m以内での撮影とする。
 - ③ 撮影機器の検出素子は640×480=30万画素以上とし、温度分解能は0.04℃以下とする。
 - ④ 浮き部と健全部の温度差が0.5℃を超える時間帯に撮影すること。なお、温度差が0.5℃以上とならない部分は、打診法で調査すること。

- (6) 赤外線装置法により調査を行った場合、その撮影日・撮影時間帯並びに天候が浮きを判断する際に適した条件であったかを検証すること。
- (7) 報告書に記載する解析画像は下記のとおりとする。
 - ① 異常部分を明示する
 - ② 同時撮影の可視画像も合わせて明示する
 - ③ 異常部分と判断した基準値を明記する
- (8) 調査した外壁について、国土交通省告示第 282 号別表 2-(11)に基づき『要是正』又は『指摘なし』の判定を行い異常部の対策助言・提案等を合わせて報告書に記載すること。
- (9) その他
 - ① 外壁調査前に十分な現地調査を行うこと。
 - ② 受託者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害・災害の発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。受託者は、天災事変、不可抗力その他受注の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害については、その責を負わない。尚、受託者が施設内においてなす業務上の行為は、すべて受託者の責任とする。
 - ③ 受託者は、札幌市及び施設の管理者等と十分に打ち合わせをすること。
 - ④ 入居者に対し調査実施の周知を行うこと。
 - ⑤ 受託者は、作業に従事する者に対して、清潔な作業服の着用・身分証明書の携帯及び名札を付けさせること。
 - ⑥ 打診及び外壁赤外線調査の実務経験のあるものとする。着手前に作業者の実務経験を確認できる書類を提出すること。様式は任意とする。

6 成果品

- (1) 外壁調査報告書（ファイリングもしくは製本したものを 2 部）
 - ・ 調査概要
 - ・ 調査日時
 - ・ 調査方法
 - ・ 調査実施写真
 - ・ 調査結果の図面
 - ・ 温度解析図(赤外線装置法を採用した場合)
 - ・ 国土交通省告示第 282 号別表 2-(11)についての判定及び異常部の対策助言・提案
- (2) 外壁調査報告書の電子データ（原則、PDF）

7 受託者の負担の範囲

- (1) 業務の実施に必要な施設の電気、ガス、水道等の使用にかかる費用は、原則、受託者の負担とする。
- (2) 業務の実施に必要な工具・保護具・計測機器及び調査作業車等の機器・機材は、受託者の負担とする。
- (3) 業務の実施に必要な消耗品は、受託者の負担とする。
- (4) 業務の履行にあたり必要な調整・協議等は受託者の負担とする。

8 環境への配慮

業務を行うに当たっては環境配慮に努めること。

- (1) 電気、水道、油、ガス等の使用に当たっては、極力節約に努めること。
- (2) ごみ減量及びリサイクルに努めること。
- (3) 清掃に使用する洗剤等は、環境に配慮したものを使用し、極力節約に努めること。
- (4) 自動車等を使用する場合は、できるだけ環境負荷の少ない車両を使用し、アイドリングストップの実施など環境に配慮した運転に心がけること。
- (5) 業務に係る用品等は、平成 28 年度札幌市グリーン購入ガイドラインに従い、極力ガイドライン指定品を使用すること。
- (6) 業務に関わる従業員に対し、環境マネジメントに関する研修を行うこと。

9 その他

この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、別途協議するものとする。